

社会的共通資本としてのエルゴナジー

村瀬 勉・田中 萬年

「資本主義の弊害と社会主義の幻想」

1891年、レオ13世の「レールム・ノバルム」

「社会主義の弊害と資本主義の幻想」

1991年、ヨハネ・パウロ2世の「新しいレールム・ノバルム」

我々はどこから来たか？ 我々はとは何か？ 我々は何処へ行くか？

ゴーギャンの画題

目 次

1. はじめに
2. 「ゆたかな社会」
3. デューイとリベラル派の教育理論
4. エルゴナジーとその体系化、残された問題点
5. 経済学の系譜
6. 制度学派と制度主義
7. 社会的共通資本とエルゴナジー
8. 結び

文献

補足資料：諸経済学派の解説

1. はじめに

Tanaka K. and Evers M. (1999)、田中・戸田 (1999) は、新しい「統合の学問」として「エルゴナジー (職業訓練学)」という「学」を提案した。

この研究ノートの目的は、経済学とエルゴナジー (職業訓練学) との関連を検討し、一つの試みとして、ヴェブレンに始まり、ガルブレイス、宇沢弘文に流れる「社会的共通資本」(宇沢 2000a)を中心とした「制度学派」の考え方を取り込むことによってエルゴナジーをより大きく体系化しようとするものである。すなわち、「自然環境」、「社会的インフラストラクチャー」、「制度資本」の三つに分けられる「社会的共通資本」のうち、「制度資本」における「教育」を「エルゴナジー (職業訓練学)」に置き換えることを提案するものである。

提案そのものは、このように簡単であるが、その背景は多岐にわたり膨大である。以下に「社会的共通資本」に関連する「ゆたかさ」、「教育」、「経済」について解説していくこととする。解説の文脈をつなぐため、後記の文献に負うところが大きい。著者の方々、ご意見を頂いた方々に心から感謝申し上げますとともに、私たちの至らざるところをご指摘、ご教示いただければ幸いである。

2. 「ゆたかな社会」

社会を構成する一員として、私たちの営みのすべては、それが意識的であろうが、無意識的であろうが、また直接的であろうが、間接的であろうが、さらに目に見えようが見えまいが、一見逆行しているかのように見えたとしても、「ゆたかな社会」を実現するためのものであることを願うものであろう。したがって「ゆたかな社会」について、当然、昔から多くの人々が考え議論をしている (例えば、Galbraith 1958、暉峻淑子 1989、飯田 1996、1997、宇沢弘文 2000)。

では、この「ゆたかな社会」とはどのような社会をいうのであろうか。ガルブレイス(1958)は、「生産の効率至上主義から脱却できたとき、すなわちその共生から開放され自由になったときにはじめて、人びとが考えることのできるもの」という抽象的な言葉で語っている。

また、宇沢(2000)は次のように述べている。「各人が、その多様な夢とアスピレーション(aspiration: 熱望, 抱負)に相応しい職業につき、それぞれの私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、安らかで、文化的水準の高い一生をおくることができるような社会を意味する。それはまた、すべての人々の人間的尊厳と魂の自立が守られ、市民の基本的権利が最大限に確保できるという、本来の意味でのリベラリズムの理想が実現される社会である。」

これらの定義は、あるべき姿であり、現実はそれから遠く、かつ偏在していることを否めない。「ゆたかさ」というと学問的には経済学者の聖域にある言葉のように聞こえるが、社会科学だけではなく、自然科学はじめ応用科学などすべての学問が関与するし、社会の構成員すべてが色々な形で考え、発言し、実践して関与しなければならないことなのである。「ゆたかさ」の問題は、まず何をおいても、非日常的問題ではなく、われわれの日常的問題なのである。

3. デューイとリベラル派の教育理論

「ゆたかな社会」をつくるための「教育」の役割は基本的なことである。では、「教育」とは何であろうか。「教育」の日常性のために、誰もがその経験に基づいて考え、発言できるので、かえって問題が曖昧になっている。ここでは、共通の認識と思える宇沢(1998)の言葉を借りて次のように考える。

「一人一人の子供がもっている多様な先天的、後天的資質をできるだけ生かし、発展させ、実り多い幸福な人生をおくることができる一人の

人間として成長することをたすけるのが教育」である。このことが、「ある特定の国家的、宗教的、人種的、階級的、ないしは経済的イデオロギーによって支配されないで可能な社会」は「ゆたかな社会」である。

ここで指摘しておきたいことは、宇沢の「教育」は英語の「education」の語源と一致する語、すなわち「教育 = education」としての「教育」であり、日本における現状の「教育」としての「教育」とは違うということである。

さて、学校教育は、このような教育の理念を具体的な形で実現する効果的な手段であり、さらに、社会的な観点からも重要な機能を果たすものである。この点に特に注目し、学校教育の本質の分析を展開したのがデューイ (1916) である。この考え方はリベラリズムの立場にたつもので、現在にいたるまで、教育問題の基本的視点を与えるものである (宇沢 2000a)。

デューイは、学校教育制度は次の三つの機能を果たしていると考えた。

① 社会的統合

若い人々を教育して、社会的、経済的、政治的、文化的役割を果たすことが出来るような社会人としての人間的成長を可能にしようとすることである。

② 平等主義

学校教育は、社会的、経済的体制が必然的に生み出す不平等を効果的に是正することである。

③ 人格的発達

個人の精神的、道徳的な発達を促す教育の果たす重要な役割である。これらの機能が社会体制のあり方と密接な関わりをもつことはいうまでもない。

デューイに代表されるリベラリストの人々は、資本主義という経済制度が政治面における民主主義とならんで、社会正義にかなった、公正な

社会・経済体制を実現するものであると肯定的な立場にたち、資本主義社会におけるさまざまな職業的選択が、学校教育によって可能となった人格的発達と不可分の関係にあり、さらに平等主義的な立場から、無償の公立学校制度によって、人種、民族的な差別、あるいは経済的、社会的階級、さらには男女の差別を相殺することができると思った。

デューイはこのように、アメリカにおける社会的制度が、資本主義と政治的民主主義によって規定され、そのなかで、学校教育の果たす三つの機能が完全に働くことができるような条件が備わっていると考えたのである。

このようなリベラリズムの思想に基づくデューイの教育理念は、20世紀前半を通じて、公立学校を初・中等教育制度の中心として、リベラル派の教育改革運動の主導的な流れをつくり、権威主義と形式主義に安住していた伝統的な保守派の学校教育の考え方は影をひそめた。

しかし、ヴェトナム戦争を契機として起こったアメリカ社会の亀裂は、1960年代の前半から1970年代を通じて、大きな規模の社会的、経済的文化的激変をもたらし、学校教育の分野でとくに深刻であった。この激変を詳しく分析して、新しい学校教育制度のあり方を模索したのが、ボウルズ・ギンタス(1976)の「アメリカ資本主義と学校教育」である。ここで展開された考え方はのちに、「対応原理」とよばれ学校教育制度を考える基本的な役割を果たすこととなった。

「対応原理」は、「学校教育制度が結局、そのときどきの支配的な経済体制の枠組みのなかにあって、その基本的特質を反映し、体制的ヒエラルキーに対応したヒエラルキーの構造をもたざるを得ず、アメリカ資本主義の抑圧的ヒエラルキーの構造のもとにおける学校教育制度は、必然的に抑圧的ヒエラルキー構造をもち、リベラル派の教育理念を否定するような帰結を生み出さざるをえない」ことを明らかにし、リベラル派の教育改革の試みは失敗せざるをえないと結論したのである。

4. エルゴナジーとその体系化、残された問題点

田中(1995, 1999, 2000)、Tanaka, Evers and Murase(2001)は、職業訓練の立場から教育における「いじめ」、「犯罪」、「不登校」等の問題点を指摘し、Tanaka and Evers(1999)、田中・戸田(1999)は、解決策として、個人の職業的自立を目指した労働者(学習者)が、**生き、働き、学ぶための学習を助ける営み**として、新しい概念「エルゴナジー(ergonagy 職業訓練学) = ergon(仕事) + agogus(導く)」を導き出した。その意味は次の通りである。

- ①「教育」と「education」との統合。すなわち、定義の基盤が異なり、国際的に異質で孤立した観のある日本の「教育」観を「Education」に発展統合し国際的に通用させること。
- ②教えることの営みが、「労働者及び労働者になろうとする者の職業的自立を援助する営み」であれば、子ども(paid)を導く(agogus)から生じた pedagogy(教育学)と、大人(andraus)を導く(agogus)から生じた andragogy(成人教育学)とは、人の生涯を考えれば別々なものではなく統合する必要があること。
- ③技術学と経済学と社会学とを統合すること。
- ④職業訓練の理論と実践を統合すること。

このエルゴナジーの基底学問としては、社会学、経済学、工学の3領域をあげ、これら三つの学問の力を借りることによって形成されるものであるとした。

また、田中・戸田(1999)は職業訓練指導員の「職業訓練とは何か」、また職業訓練の「根拠は何か」、「存在意義は何か」、あるいは「在り方はどのようなべきか」等の身近な問いを「職業訓練学」形成の重要な要素として受け止め、職業訓練を担当する者、指導員、さらに受講者が「職への誇り」、「職業訓練への誇り」を持つために「職業訓練学」としての体系化を行ったのである。